NTTデータ

DCカードが、NTTデータの「CAFIS BlueGateユーザー認証サービス」を利用開始

NTTデータは、ビザ・インターナショナルが開発したインターネット決済のセキュリティプロトコルである「3-D Secure」に対応したASPサービス「CAFIS BlueGateユーザー認証サービス」を昨年9月より提供しているが、今回新たに、マスターカードインターナショナルとジェーシービーが展開するインターネット本人認証サービスに対応し、クレジットカード発行会社に対して提供を開始した。

本サービスを利用し、ディーシーカードが新たにマスターカードのインターネット本人認証サービスを利用者に対して提供開始している。また、本年5月より順次、イオンクレジットサービス、日本信販、三井住友カードが本サービスを利用した認証サービスの提供を開始する予定である。BlueGateユーザー認証サービスの特徴および導入メリットは以下のとおり。

①国際クレジットカード3ブランドに対応

本サービスを利用するクレジットカード会社は、国際クレジットカード3ブランドの本人認証サービスに対応可能。

②ASP方式によるメリット

短期間かつコストを抑えて国際クレジットカード3ブランドの認証サービスに対応することが可能なほか、仕様変更などの際も、個別のシステム対応が不要。

③高いセキュリティと柔軟なカスタマイズ

国際クレジットカード3ブランド規定のセキュリティ要件に加え、CAFISセンタですでに運用しているICカード決済時のイシュア認証代行サービスなどの運用実績を元に万全なセキュリティで管理します。インターネットショッピング利用者に表示される認証画面など、カード会社独自のカスタマイズに柔軟に対応します。

カード決済ビジネスユニット／
TEL：03-3447-5481

マクニカネットワークス

富士ゼロックスオフィスサプライがマクニカネットワークスの「BlueCoat ProxySGシリーズ」を導入

オフィスでのサプライ製品の販売／オフィスの設計・施工を行う富士ゼロックスオフィスサプライは、これまでWebブラウジングシステムとして、国内の主要3拠点に、汎用OSベースのプロキシキャッシュ専用サーバを設置していた。運用を担当しているコーポレートインフォメーションマネージメント部情報インフラチームでは、頻繁にリブートの必要がある既存のプロキシキャッシュサーバのリプレースを検討。マクニカネットワークスが販売している専用OSを搭載したセキュアプロキシアプライアンス「BlueCoat ProxySGシリーズ」を導入することで、Webアクセスのレスポンス向上、および運用工数の低減を実現した。

「BlueCoat ProxySGシリーズ」は、企業内ネットワークから外部インターネットへのアクセス処理の代理サーバであるプロキシサーバとして定評ある製品。ハードとソフトとが一体となったアプライアンス型であり、従来のプロキシサーバの限界であったネットワーク管理やセキュリティの維持を容易にする。高度なキャッシュ機能に加え、既存のWebウイルススキャンとの連携や、帯域幅の管理が行えるため、ネットワークリソースの有効利用にも効果的。一般的な汎用OS使ったプロキシサーバでのシステム運用は、オープンソース利用によるセキュリティ脆弱性に対する対応として、頻繁なセキュリティパッチ更新等やCLIでの設定等の運用コストが問題となるといった問題が考えられる。このような課題に対し、同社では、専用OSのアプライアンス製品を導入することにより、セキュリティ脆弱性の問題からの開放と、運用工数の低減を実現した。

広報企画担当／TEL：045-476-1960
E-mail：press@cs.macnica.net

スプリント

藤沢薬品工業が
アジア／欧州／北米の事業所接続でスプリントのIP-VPNを採用

藤沢薬品工業は、アジア／ヨーロッパ／北米の事業所を接続するグローバルネットワークを、スプリントのIP-VPNにより構築することとなった。スプリントは、2年契約のもとで、日本、中国、台湾、韓国、アイルランド、ドイツ、英国、フランス、スイス、オランダ、スウェーデン、ベルギー、イタリア、スペインおよび米国の藤沢オフィスを接続した。

藤沢薬品では、グローバライゼーションの加速化を目指す企業戦略を、自社ネットワークに反映させるために、今回のグローバルIP-VPNを構築した。スプリントのセキュアなVPNソリューションは、同社の経営効率向上と事業の成長に欠かせないツールであるとしている。今回のグローバルネットワークの開発は、藤沢薬品工業の日本支社、欧州、アジアおよび米国にあるIT/IS部門と、スプリントのネットワークエンジニアの協力の成果であり、関係者全員の密接でタイムリーなコミュニケーションにより、計画をスムーズに実行できたという。

スプリントのIP-VPNソリューションは、企業による社員、ビジネスパートナーおよびサプライヤとのセキュアでコスト効果の高いコミュニケーションを実現。企業全体のイントラネット、エクストラネットとリモートアクセスの確立に必要なアクセス機能を提供する。

スプリントの日本・韓国地区代表である古田敬氏は「シスコシステムズの装置を使ったスプリントのIP-VPNソリューションは、藤沢薬品工業のようなグローバルビジネスに欠かせないセキュリティ柔軟性を提供します。」と語っている。

スプリント・インターナショナル・ジャパン／
TEL：03-5114-5613
E-mail：Kawabe@mail.sprint.com

アライドテレシス／メディア・クルーズ・ソリューションズ

プルデンシャル生命保険が
アライドテレシスとメディアクルーズの社内映像配信システムを導入

プルデンシャル生命保険は、アライドテレシスのIPセット・トップ・ボックス「CentreCOM CA100TX」と、メディア・クルーズ・ソリューションが取り扱う米国On2Technologies社（以下On2社）のストリーミングサーバ「TrueCastServer」、ビデオエンコーダー、コンテンツ管理アプリケーションを組み合わせた社内映像配信システム「Video Portal Server（VPS）」を導入した。

「CA100TX」は、全国の支社およびバックアップ用に最大約150台が納入される予定で、ストリーミングサーバ等の配信システムは本社に設置される。本システムの提案および計画・導入時のコンサルテーション全体をメディア・クルーズ・ソリューションが行った。

プルデンシャル生命保険では、このシステムを用い、全国約2,500名のライフプランナー向けに、約100～150種類の教育コンテンツの配信を行う。既存のネットワークインフラ（1Mbps～2MbpsのATMによる全国ネットワーク＋社内LAN）上に、On2社の映像圧縮方式VPコーデックでエンコードされた動画を、本社のストリーミングサーバから500Kbpsで配信し、各支社に設置されたCA100TXにて受信、会議室等に設置された通常のテレビ受像機で閲覧する。

今回の社内映像配信システムの導入により、プルデンシャル生命保険では、全国約2,500名のライフプランナーへの教育効率および情報伝達効率が向上。また、ストリーミングサーバでの集中管理により、教育コンテンツの更新・配布にかかる労力が軽減される。さらに、各支社での保管スペースも削減され、紛失など管理の問題も同時に解決することができるという。

アライドテレシス／TEL：03-5437-6042
E-mail：tnakano@alied-talesis.co.jp

Pfizer Netherlandsが ブロードビジョンでEビジネスを標準化

ブロードビジョン

世界的な製薬大手企業のファイザー社のオランダ法人であるPfizer Netherlands社が、広範囲なWebポータル構築のためにブロードビジョンのアプリケーションを導入した。

Pfizer Netherlands社は、Eメールサービスとサポートコストの削減、カスタマ・サービスと従業員の生産性の向上を可能とするエンタープライズ・ポータル・ソリューションの導入を検討していた。その際、低コストおよび短期間で導入できることが条件であった。

今回採用されたブロードビジョンのセルフサービス・ポータル・フレームワークは、従業員、医師、患者、パートナー、サプライヤーなどの関係者を一つの統合ポータルインフラでサポートすることができる。

Pfizer Netherlands社はすでにブロードビジョン社のアプリケーションを用いて、従業員向けイントラネット「Lynx」と、医薬品情報を登録した医師に対して提供する製品別に作られた15サイトを運営している。

同社Eビジネス担当マネージャーのGerard Davelaar氏は以下のように語っている。

「導入による効果はすでに明らかになっています。Eメールのサポート費用は10％減少し、97％の登録ユーザーが毎日ログインしています。また、複数のサイトの管理をたった2人の担当者で行うことができ、新サイトもブロードビジョンのポータルインフラを使って2～4週間で立ち上げることができます。」

今後２カ月間で、同社ではBroadVision 7.1フレームワークのもとに、メインホームページwww.pfizer.nlを含む６つのサイトを新しく立ち上げる予定。

マーケティング／TEL：03-5774-0851
E-mail：noriko.tanaka@broadvision.com

東京三菱銀行が SabaのLMS「Saba Enterprise Learning」を採用

サバ・ソフトウェア

東京三菱銀行は、サバ・ソフトウェア（以下Saba）のLearning Management System（LMS）である「Saba Enterprise Learning」を導入した。

Saba Enterprise Learningは、様々な形態のラーニングを管理し、適切なラーニングプログラムを従業員やパートナー、顧客企業等に提供するWebベースの人財開発プラットフォームである。今回の東京三菱銀行の導入は、全行的な企業改革プロジェクト「OPEN」の一環である。採用された理由は、銀行が扱う金融商品の多様化、顧客ニーズの高度化により、行員教育・研修の必要性が高まりつつある中で、同製品が世界で各業界の主要企業260社以上に導入されている実績と、Sabaのビジョンである「HCDM（Human Capital Development and Management）：人財を資産として捉え、部署やプロセスの統合により従業員のエンパワーメントを図るコンセプト」が高く評価されたことによる。今回の導入により、国内外の拠点に勤務する約2万人の行員および派遣社員等に対する、Webベース教材を含む様々なラーニング形態の提供、各行員のコンピテンシー／スキルにあわせたラーニングの提案を行うと同時に、本部での受講履歴の一括管理を行うことが可能となった。行員は銀行内や自宅など場所を選ばず自発的に学習することができ、また一方では、全行で一元的に研修業務を管理できるため、行員研修が大幅に効率化できるようになった。

今後は、コンピテンシー管理の運用を開始することを予定している。なお、今回のSaba Enterprise Learningの導入は、ダイヤモンドコンピューターサービス（DCS）が受託し構築および運用を行った。

サバ・ソフトウェア／TEL：03-5649-1201
E-mail：nsoyama@saba.com

日本ベリサイン

東京証券取引所がドキュメントサイニング用Digital IDを採用し上場会社の開示資料への電子署名サービスを導入

東京証券取引所は、日本ベリサインの電子署名用の電子証明書であるドキュメントサイニング用Digital IDを採用し、上場企業向けに電子署名サービスを開始した。

証券取引法施行令第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム「TDnet（Timely Disclosure network）」を通じて、適時開示情報閲覧サービスに掲載された会社情報を、PDFファイルに変換し自社のウェブサイトに掲載するなど、電磁的記録により会社情報を広範な投資者に開示する企業が増えてきた。このような状況の中、東京証券取引所でも、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的として、TDnetを構築し、平成10年３月から稼働している。

TDnetを通じた開示資料はPDF形式で保存されているが、PDFファイルは複製、修正を行うことが可能であるため、より信頼性の高い情報を投資家に提供するためには、PDFファイルが改ざんされていないことを保証する必要があった。そこで、東京証券取引所では、日本ベリサインのドキュメントサイニング用Digital IDを採用し、「上場会社の開示情報のデジタル署名提供サービス」を開始した。このサービスにより東京証券取引所は、上場会社が「TDnet」にて開示した資料のうち、上場会社が希望する資料に対して電子署名を行い、TDnetを通じた開示情報と同一内容であることが証明できるようになった。さらに、上場会社は自社のウェブサイトなどに掲載した開示情報の信頼性を確保した上で、より一層積極的な情報開示を行うことができるようになった。また、投資者は署名を確認することで企業が公表した正しい情報であることが確認でき、安心して投資判断を行うことが可能となった。

営業部／TEL：03-3271-7013
E-mail：securebiz@verisign.co.jp

アシスト

日本高周波鋼業が携帯電話による受発注システムにアシストの「MF@dvance」を採用

工具鋼業界で急成長を遂げている日本高周波鋼業の工具鋼在庫照会・受発注システム「MF（ミクロファイン）ネット」の基盤に、アシストのＥＡＩツール「MF@dvance(エムエフアドバンス)」が採用された。

日本高周波鋼業では、グループ内で工具鋼の余剰在庫を削減することを目的として、昨年夏より直系問屋のカムスと日本高周波鋼業本体の店売在庫を同時に表示する新システムの構築を検討してきた。その結果、同社では、複数のホストコンピュータで構成されている既存の基幹システムを活かし、在庫情報をグループ全体でリアルタイムに参照できること、システムの利用者が場所や機種を選ばない携帯電話からホスト上の情報にアクセスできること、また、これらを低コストで実現できること等を最重要要件として掲げ、MF@dvanceがこれらのすべての条件を満たすと判断し、新システム「MFネット」への採用を決定した。

MFネットは、利用者がリアルタイムに在庫情報を把握し注文した場合はホスト上のデータが更新されると同時に受注担当者へも通知される仕組みである。このシステムは３ヵ月で構築され、ホストとWebの連携によって利用者サービスの向上、業務効率化、コスト削減が実現された。システム内で利用されているMF@dvanceは、携帯電話という身近なツールによりホストを携帯する感覚でビジネスが行えるという利点がある。さらに、インターネットでの個人認証で一般的なユーザーIDとパスワードの入力ではなく、MF@dvanceの機能による携帯ユーザー向け認証機能と、USBデバイスを利用したPCユーザー向け認証により、セキュリティ面にも優れている。

広報部／TEL：03-3437-4541
E-mail：press@ashisto.co.jp